

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月4日

【四半期会計期間】 第133期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 住友理工株式会社

【英訳名】 Sumitomo Riko Company Limited

【代表者の役職氏名】 執行役員社長 清水 和志

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市東三丁目1番地

【電話番号】 0568-77-2121(代表)

【事務連絡者氏名】 決算税務部長 佐藤 剛司

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市中村区名駅一丁目1番1号J Pタワー名古屋

【電話番号】 052-571-0200(代表)

【事務連絡者氏名】 決算税務部長 佐藤 剛司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	229,261 (113,761)	167,227 (101,843)	445,148
税引前四半期(当期)利益 又は損失() (百万円)	4,488	12,843	7,435
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (百万円)	296 (497)	12,652 (5,271)	881
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	5,359	13,940	6,551
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	152,545	135,958	150,625
総資産額 (百万円)	398,349	354,061	373,262
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失() (第2四半期連結会計期間) (円)	2.85 (4.78)	121.86 (50.77)	1,450.72
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.3	38.4	40.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,829	7,743	36,302
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,141	13,074	28,645
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,065	1,440	12,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,030	25,792	33,212

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
4. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載のとおりです。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境は、主要取引先の自動車業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で停滞していた経済活動の再開や各国の景気刺激策により、グローバルでの自動車生産台数は回復基調となりました。また、その中でも早期に流行が収束した中国では、政府の補助金などが後押しとなり、前年同期以上に生産台数は増加しました。しかし、経済活動の再開による需要回復には地域差があるほか、欧州、米州などでは感染再拡大の兆候も見られることから、依然として先行きは不透明となっています。

自動車業界以外の主な事業環境においては、事務機器市場では労働環境の多様化などもあり、オフィス向けのプリンター及び複写機などの需要が減少しました。建機市場では中国は景気刺激策により公共事業が増加し、建機需要が増加する一方で、日本での需要は減少しました。

このような中、当社グループでは、低操業下でも利益を確保できる筋肉質な経営体質への変革に向けて、組織再編や、より一層の原価低減活動等を通じた収益力の強化に努めています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は、167,227百万円（前年同期比27.1%減）と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による売上減少により、前年同期に比べて減収となりました。事業損失は、収益改善活動による効果はあったものの、売上減少に伴い、7,542百万円（前年同期は5,228百万円の利益）となりました。また、フランス子会社株式譲渡に伴う費用など、構造改革関連の費用を計上したことなどにより、営業損失は12,337百万円（前年同期は5,047百万円の利益）、税引前四半期損失は12,843百万円（前年同期は4,488百万円の利益）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は12,652百万円（前年同期は296百万円の損失）となりました。

事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めて算出しております。

各セグメントの業績は、次のとおりです。また当連結会計年度より、当社グループにおける業績管理区分の見直しにより、「一般産業用品」に区分していたゴムシール材事業を「自動車用品」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

<自動車用品>

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、143,071百万円（前年同期比28.6%減）と減収となりました。

日本は、前期に消費税増税前の駆け込み需要があったことや、今期、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から生産台数が減少し、消費意欲も冷え込んだため、減収となりました。

米州は、米国では経済活動の再開により当初想定していた生産台数以上の回復が見られるものの、第1四半期の売上減少の影響が大きく、減収となりました。南米では経済の低迷により、販売・生産台数が減少し、減収となりました。

アジアは、中国において日系メーカーを中心に自動車販売台数が増加したため、増収となりましたが、アジア地域全体では、生産台数の減少により、減収となりました。

欧州は、積極的な経済活動支援策などにより、当初想定していた生産台数よりも回復基調となりましたが、生産台数が減少し、減収となりました。

事業利益は、中国での売上増加やグループ全体での収益改善活動による効果はあったものの、中国を除く各地域での売上減少により、7,658百万円（前年同期は4,522百万円の利益）の赤字となりました。

<一般産業用品>

外部顧客への売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大による事務機器市場低迷の影響から、24,156百万円（前年同期比16.5%減）と減収となりました。

日本は、オフィス向けのプリンター、複写機などの出荷台数が減少したため、プリンター及び複写機向け機能部品の売上が減少しました。また高圧ホースも建機の生産台数が減少し、減収となりました。

アジアは、日本と同様、プリンター及び複写機向け機能部品の売上が減少しました。一方、中国では景気刺激策により公共事業が増加し、建機の生産台数が増加したため、高圧ホースの売上が増加しました。

事業利益は、高圧ホースの売上増加と収益改善活動の効果はあったものの、プリンター及び複写機向け機能部品の売上減少により、116百万円（前年同期比83.6%減）と減益となりました。

事業セグメント別実績

（単位：百万円、増減率％）

		外部顧客への売上高					事業利益
		日本	米州	アジア	欧州その他	合計	
2019年度	自動車用品	69,077	51,168	55,598	24,497	200,340	4,522
	一般産業用品	21,461	99	6,402	959	28,921	706
	合計	90,538	51,267	62,000	25,456	229,261	5,228
2020年度	自動車用品	46,039	32,094	48,826	16,112	143,071	7,658
	一般産業用品	16,311	138	6,921	786	24,156	116
	合計	62,350	32,232	55,747	16,898	167,227	7,542
増減率	自動車用品	-33.4%	-37.3%	-12.2%	-34.2%	-28.6%	
	一般産業用品	-24.0%	+39.4%	+8.1%	-18.0%	-16.5%	-83.6%
	合計	-31.1%	-37.1%	-10.1%	-33.6%	-27.1%	

(2)財政状態の分析

<資産>

流動資産は、166,173百万円（前連結会計年度末比13,510百万円減）となりました。これは、現金及び現金同等物が7,420百万円減少したことなどによるものです。非流動資産は、187,888百万円（前連結会計年度末比5,691百万円減）となりました。

以上の結果、資産合計は、354,061百万円（前連結会計年度末比19,201百万円減）となりました。

<負債>

負債合計は、201,792百万円（前連結会計年度末比3,802百万円減）となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、材料仕入等が減少した結果、営業債務及びその他の債務が5,739百万円減少したことなどによるものです。

<資本>

資本合計は、152,269百万円（前連結会計年度末比15,399百万円減）となりました。親会社所有者帰属持分比率は38.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況について、営業活動により7,743百万円増加、投資活動により13,074百万円減少、財務活動により1,440百万円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額により649百万円減少の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は25,792百万円となり、前連結会計年度末(33,212百万円)に比べ7,420百万円(22.3%)の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結累計期間(17,829百万円)に比べ10,086百万円減少し、7,743百万円となりました。これは、税引前四半期利益が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、前第2四半期連結累計期間(14,141百万円)に比べ1,067百万円減少し、13,074百万円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が1,833百万円あった一方、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が3,025百万円減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、前第2四半期連結累計期間は3,065百万円の収入であったのに対し、当第2四半期連結累計期間は1,440百万円の支出となりました。これは長期借入金の返済が7,894百万円増加したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6,418百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの自動車用品セグメントについて、当第2四半期連結累計期間における販売実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、「(1)業績の状況」に記載の通り、著しく減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		104,042,806		12,145		10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(5) 【大株主の状況】

(2020年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友電気工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	51,534	49.64
マルヤス工業(株)	名古屋市昭和区白金二丁目7番11号	10,901	10.50
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,806	2.70
フコク物産(株)	東京都大田区大森西二丁目32番7号	2,719	2.62
住友理工共栄持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号	2,485	2.39
住友理工社員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番1号	1,876	1.81
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,676	1.61
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,347	1.30
(株)日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	969	0.93
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	P.O.BOX 351 BOSTON MA USA (東京都港区港南二丁目15番1号)	922	0.89
計		77,235	74.39

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、2020年7月27日付でJTCホールディングス(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)と合併し、商号を(株)日本カストディ銀行に変更しております。
2. 2020年7月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュウ・インベスターズ(株)が2020年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。
- 大量保有者 日本バリュウ・インベスターズ(株)
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
保有株券等の数 株式 4,489千株
株券等保有割合 4.31%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 215,400		1 単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,770,200	1,037,702	1 単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 57,206		1 単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806		
総株主の議決権		1,037,702	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友理工株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	215,400		215,400	0.21
計		215,400		215,400	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	33,212	25,792
営業債権及びその他の債権	7	78,104	76,492
棚卸資産		59,621	55,732
未収法人所得税		1,055	2,354
その他の金融資産	7	774	439
その他の流動資産		6,917	5,364
流動資産合計		179,683	166,173
非流動資産			
有形固定資産		145,978	142,380
使用権資産		7,711	7,155
のれん		615	619
無形資産		18,612	17,922
持分法で会計処理されている投資		3,595	3,376
繰延税金資産		2,360	2,791
退職給付に係る資産		7,391	7,216
その他の金融資産	7	5,892	5,050
その他の非流動資産		1,425	1,379
非流動資産合計		193,579	187,888
資産合計		373,262	354,061
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	70,795	65,056
社債及び借入金	7	21,902	33,346
未払法人所得税		1,231	855
引当金		1,849	3,523
リース負債		2,674	2,631
その他の金融負債	7	1,261	1,485
その他の流動負債		11,866	12,593
流動負債合計		111,578	119,489
非流動負債			
社債及び借入金	7	72,325	62,595
繰延税金負債		4,899	4,186
退職給付に係る負債		8,492	7,884
引当金		370	413
リース負債		5,214	4,705
その他の金融負債	7	148	137
その他の非流動負債		2,568	2,383
非流動負債合計		94,016	82,303
負債合計		205,594	201,792
資本			
資本金		12,145	12,145
資本剰余金		12,051	12,051
利益剰余金		134,322	120,943
自己株式		272	272
その他の資本の構成要素		7,621	8,909
親会社の所有者に帰属する持分合計		150,625	135,958
非支配持分		17,043	16,311
資本合計		167,668	152,269
負債及び資本合計		373,262	354,061

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,6	229,261	167,227
売上原価		196,341	149,495
売上総利益		32,920	17,732
販売費及び一般管理費		27,638	25,164
持分法による投資損失()		54	110
事業利益又は損失()	5	5,228	7,542
その他の収益		614	707
その他の費用	10	795	5,502
営業利益又は損失()		5,047	12,337
金融収益		142	106
金融費用		701	612
税引前四半期利益又は損失()		4,488	12,843
法人所得税費用		4,022	200
四半期利益又は損失()		466	12,643
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		296	12,652
非支配持分		762	9
四半期利益又は損失()		466	12,643
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期損失()(円)	9	2.85	121.86

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
売上高	5,6	113,761	101,843
売上原価		97,444	87,606
売上総利益		16,317	14,237
販売費及び一般管理費		13,114	13,665
持分法による投資損失()		17	71
事業利益	5	3,186	501
その他の収益		330	415
その他の費用	10	399	4,614
営業利益又は損失()		3,117	3,698
金融収益		68	23
金融費用		320	356
税引前四半期利益又は損失()		2,865	4,031
法人所得税費用		1,992	986
四半期利益又は損失()		873	5,017
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		497	5,271
非支配持分		376	254
四半期利益又は損失()		873	5,017
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益又は損失()(円)	9	4.78	50.77

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益又は損失()		466	12,643
その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産		356	523
純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の為替換算差額		4,709	556
キャッシュ・フロー・ヘッジ		51	29
持分法によるその他の包括利益		192	100
その他の包括利益合計		5,206	1,150
四半期包括利益		4,740	13,793
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者		5,359	13,940
非支配持分		619	147
四半期包括利益		4,740	13,793

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益又は損失()		873	5,017
その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産		350	529
純損益に振り替えられる可能性のある項目 在外営業活動体の為替換算差額		1,299	1,161
キャッシュ・フロー・ヘッジ		41	2
持分法によるその他の包括利益		134	71
その他の包括利益合計		1,742	1,617
四半期包括利益		869	6,634
四半期包括利益の帰属 親会社の所有者		1,235	6,499
非支配持分		366	135
四半期包括利益		869	6,634

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高		12,145	12,051	135,284	271	3,721	
四半期利益又は損失() その他の包括利益				296		356	
四半期包括利益合計				296		356	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 支配継続子会社に対する 持分変動 その他	8			415 2	0	2	
所有者との取引額等合計				413	0	2	
2019年9月30日残高		12,145	12,051	134,575	271	3,363	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャット シュ・フ ロー・ヘッ ジ	合計			
2019年4月1日残高		4,371	240	890	158,319	18,279	176,598
四半期利益又は損失() その他の包括利益		4,758	51	5,063	296 5,063	762 143	466 5,206
四半期包括利益合計		4,758	51	5,063	5,359	619	4,740
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当 支配継続子会社に対する 持分変動 その他	8			2	0 415	1,782 88	0 2,197 88
所有者との取引額等合計				2	415	1,694	2,109
2019年9月30日残高		9,129	189	5,955	152,545	17,204	169,749

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2020年4月1日残高		12,145	12,051	134,322	272	3,332	
四半期利益又は損失() その他の包括利益				12,652		523	
四半期包括利益合計				12,652		523	
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当	8			727	0		
所有者との取引額等合計				727	0		
2020年9月30日残高		12,145	12,051	120,943	272	2,809	

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年4月1日残高		10,844	109	7,621	150,625	17,043	167,668
四半期利益又は損失() その他の包括利益		794	29	1,288	12,652 1,288	9 138	12,643 1,150
四半期包括利益合計		794	29	1,288	13,940	147	13,793
自己株式の取得及び処分 剰余金の配当	8				0 727	879	0 1,606
所有者との取引額等合計					727	879	1,606
2020年9月30日残高		11,638	80	8,909	135,958	16,311	152,269

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益又は損失()		4,488	12,843
減価償却費及び償却費		16,024	16,281
事業整理損失	10		2,435
子会社清算損			238
持分法による投資損益(は益)		54	110
受取利息及び受取配当金		133	90
支払利息		619	456
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		3,470	1,197
棚卸資産の増減額(は増加)		1,998	2,980
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		1,810	5,330
引当金の増減額(は減少)		95	1,981
その他		1,639	2,974
小計		22,258	10,389
利息及び配当金の受取額		155	77
利息の支払額		560	410
法人所得税の支払額		4,024	2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,829	7,743
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		14,539	11,514
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		402	275
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	10		1,833
その他		4	2
投資活動によるキャッシュ・フロー		14,141	13,074
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)		10,120	12,535
長期借入金及び社債の発行による収入			429
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		3,556	11,450
リース負債の返済による支出		1,302	1,348
配当金の支払額	8	415	727
非支配持分への配当金の支払額		1,782	879
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,065	1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額		906	649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		7,659	7,420
現金及び現金同等物の期首残高		38,371	33,212
現金及び現金同等物の四半期末残高		46,030	25,792

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」という。)は、日本に所在する株式会社であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2020年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、注記5.「セグメント情報」に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年10月30日に取締役会によって承認されております。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定は、第1四半期連結累計期間から重要な変更はありません。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、管理体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車用品」、「一般産業用品」の2つを報告セグメントとしております。

(報告セグメント変更等に関する事項)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直しにより、「一般産業用品」に区分していたゴムシール材事業を「自動車用品」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制遮音品、内装品、燃料電池（FC）部材、ゴムシール材等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用防振ゴム、高圧ホース・搬送用ホース等

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	200,340	28,921	229,261		229,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	897	7,357	8,254	8,254	
計	201,237	36,278	237,515	8,254	229,261
セグメント利益(注)	4,522	706	5,228		5,228
その他の収益					614
その他の費用					795
営業利益					5,047
金融収益					142
金融費用					701
税引前四半期利益					4,488

(注)セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	143,071	24,156	167,227		167,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	6,284	7,093	7,093	
計	143,880	30,440	174,320	7,093	167,227
セグメント利益 又は損失() (注)	7,658	116	7,542		7,542
その他の収益					707
その他の費用					5,502
営業損失()					12,337
金融収益					106
金融費用					612
税引前四半期損失()					12,843

(注)セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

前第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	99,387	14,374	113,761		113,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	443	3,694	4,137	4,137	
計	99,830	18,068	117,898	4,137	113,761
セグメント利益(注)	2,768	418	3,186		3,186
その他の収益					330
その他の費用					399
営業利益					3,117
金融収益					68
金融費用					320
税引前四半期利益					2,865

(注)セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	90,046	11,797	101,843		101,843
セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	3,293	3,687	3,687	
計	90,440	15,090	105,530	3,687	101,843
セグメント利益 又は損失() (注)	533	32	501		501
その他の収益					415
その他の費用					4,614
営業損失()					3,698
金融収益					23
金融費用					356
税引前四半期損失()					4,031

(注)セグメント利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を含めた金額である事業利益を使用しております。

6. 収益

主たる地域市場における収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	米州	アジア	欧州その他	合計
自動車用品	69,077	51,168	55,598	24,497	200,340
一般産業用品	21,461	99	6,402	959	28,921
合計	90,538	51,267	62,000	25,456	229,261

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

報告セグメント	日本	米州	アジア	欧州その他	合計
自動車用品	46,039	32,094	48,826	16,112	143,071
一般産業用品	16,311	138	6,921	786	24,156
合計	62,350	32,232	55,747	16,898	167,227

(注) 金額は、外部顧客への売上高で表示しております。

(表示方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける業績管理区分の見直しにより、「一般産業用品」に区分していたゴムシール材事業を「自動車用品」に含めております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、区分変更後の報告セグメントの区分方法に基づき作成したものを開示しております。

7. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、3ヶ月超の定期預金等については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産のうち、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債並びにヘッジ手段として指定された金融資産及び金融負債であるデリバティブについては、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(社債及び借入金)

社債及び借入金については、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の区分ごとの公正価値

金融資産及び金融負債の公正価値と要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間 (2020年9月30日)	
	帳簿 価額	公正 価値	帳簿 価額	公正 価値
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	412	412	81	81
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融資産	5,154	5,154	4,400	4,400
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	33,212	33,212	25,792	25,792
営業債権及びその他の債権	78,104	78,104	76,492	76,492
その他の金融資産	1,100	1,100	1,008	1,008
合計	117,982	117,982	107,773	107,773
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	466	466	682	682
償却原価で測定される金融負債				
社債	44,851	45,393	44,862	45,394
借入金	49,376	49,542	47,079	47,193
コマーシャルペーパー			4,000	4,000
営業債務及びその他の債務	70,795	70,795	65,056	65,056
その他の金融負債	787	787	827	827
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	156	156	113	113
合計	166,431	167,139	162,619	163,265

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債及びヘッジ手段として指定された金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれております。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有しておりません。

公正価値ヒエラルキー

以下の表は、金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定を分析したものであります。これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されており、それぞれのレベルは、以下のように定義付けられております。

レベル1：当社グループが測定日にアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における相場価格(無調整)

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産又は負債について直接的又は間接的に観察可能なもの

レベル3：資産又は負債に関する観察可能でないインプット

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		412	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	91		
非上場株式			5,063
資産合計	91	412	5,063
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		466	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		156	
負債合計		622	

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産			
デリバティブ		81	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産			
上場株式	97		
非上場株式			4,304
資産合計	97	81	4,304
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債			
デリバティブ		682	
ヘッジ手段として指定された金融負債			
デリバティブ		113	
負債合計		795	

「金融商品の区分ごとの公正価値」で開示している、償却原価で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーはすべてレベル3であります。

前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間中、レベル1と2間の振替はありませんでした。

レベル2、3に区分される公正価値測定に関する情報

(a) 評価技法及びインプット

レベル2の金融資産及び金融負債は、デリバティブ金融資産及びデリバティブ金融負債であります。これらの公正価値は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

レベル3の金融資産は、主として非上場株式であります。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法等を用いて算定しております。非上場株式の公正価値測定にあたっては、評価倍率等の観察可能でないインプットを用いております。

(b) 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については上位役職者のレビューを受けております。

(c) レベル3に区分される経常的な公正価値測定

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、EBIT倍率及び非流動性ディスカウントであります。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
期首残高	5,573	5,063
購入		
利得又は損失合計		
その他の包括利益	490	759
売却・決済	9	
その他		
期末残高	5,074	4,304

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	415	4.00	2019年3月31日	2019年6月21日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	727	7.00	2020年3月31日	2020年6月19日

また、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間末後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	727	7.00	2019年9月30日	2019年12月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

9. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益又は損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期損失()(百万円)	296	12,652
期中平均普通株式数(千株)	103,828	103,828
基本的1株当たり四半期損失()(円)	2.85	121.86

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (は損失)(百万円)	497	5,271
期中平均普通株式数(千株)	103,828	103,827
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	4.78	50.77

10. 企業結合

(1) 子会社の譲渡

当社グループは、2020年7月31日開催の取締役会において、フランス子会社の連結子会社であるSumiRiko Industry France S.A.S.（以下「SRK-INF」という。）およびSumiRiko AVS France S.A.S.（以下「SRK-EPF」という。）の全株式をANVIS HOLDING S.A.S.に譲渡することを決議し、2020年8月31日付で譲渡いたしました。

本株式の譲渡に伴い、SRK-INFおよびSRK-EPFに対する支配を喪失しました。

(2) 支配喪失日現在の資産および負債の主な内訳

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	3,577
非流動資産	103
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	897
非流動負債	708

(3) 支配喪失に伴うキャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び現金同等物による受取対価	0
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	1,833
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,833

（注）支配喪失に伴うキャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の投資活動によるキャッシュ・フローの「連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」に計上しています。

(4) 支配喪失に伴う損失

SRK-INF及びSRK-EPFに対する支配の喪失に伴って認識した事業整理損失は、2,435百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に含めて計上しています。

11. 後発事象

記載すべき事項はありません。

2 【その他】

訴訟

当社は、2014年6月5日に広島地方裁判所において、マツダ株式会社（以下、マツダ社）から、マツダ社製乗用車3車種でパワーステアリング装置の不具合により、マツダ社がリコール等の市場改善措置等を実施した件について、当社に対して16,270百万円の支払いを求める損害賠償請求訴訟（第一審）を提起されていたところ、2019年6月24日に第一審判決の言い渡しがあり、マツダ社の主張には理由がなく、当該損害賠償請求を棄却するとの判決が言い渡されました。その後、マツダ社は2019年7月10日に、広島高等裁判所に控訴しております。当社は、控訴審においても、引き続き当社の主張の正当性が認められるよう適切に対応していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月2日

住友理工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 原 正 英 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友理工株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、住友理工株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。